

# 21 世紀への伝言

—— マルクス主義と今を考える ——

芝 村 篤 樹

## 目次

### はじめに

#### 第 1 章 マルクス主義の誕生と変容

1. 産業革命と資本主義社会の確立
2. 1848 年革命
3. 産業資本主義から帝国主義の金融独占資本主義
4. カール・マルクスからレーニン、スターリンへ
5. アントニオ・グラムシ（1891–1937）

#### 第 2 章 戦後と社会主義

1. 資本主義の変化
2. 冷戦下の社会運動
3. 植民地の独立と新植民地主義
4. 戦後社会主義の役割
5. ソビエト連邦の崩壊

#### 第 3 章 21 世紀への展望

1. 世界の転換・1990 年代
2. 宗教と現代社会
3. グローバル化の光と陰
4. テロリズムと移民・難民問題
5. トランプ大統領出現の意味
6. 「先進国」の生活と文化は崩壊するか？
7. AIはどう社会を変えるか？
8. 未来へ

あとがき — 口述を終えて

## はじめに

今年は日本がアジア太平洋戦争に敗れてから72年目である。それは日本が近代への道を歩み始めた明治維新（1868年）から太平洋戦争に敗戦するまでの77年の年月とあまり変わらない。チョンマゲを結び「候文」を書いていた時代が、文明開化によりすっかり様子が変わるのに要した年月とほぼ同じなのだから、戦後はもう遠い過去の風景であると言える。

私の好きな歴史家のE・ホブズボームが『20世紀の歴史』（河合秀和訳、上下、三省堂、1996年）において、1980年代にアメリカのかなり出来る大学のかかなり出来そうな学生に「第二次世界大戦というものがあるとすれば第一次世界大戦があったのですね」と質問され驚いたと書いている。そこまで極端でないにせよ、戦争など強力な歴史的体験がない世代には今の自分の存在を歴史との連続の中で捉えられることができない、そういう世代が生み出されている。

人類誕生以来の歴史の中で自分を位置づけることは楽しくもあり必要でもある。せめて自分の生きている時代、前後100年くらいの中で自分とは何かを考えたい。

変化が激しいこの現代、100年経てばすっかり世の中は変わってしまうだろうが、100年という時間軸を視野に入れなければその変化の意味さえ理解できないだろう。

そして今、1990年代以降と言えるだろうか、世界はかつて経験したことのないような変化の過程をたどりつつある。90年代と言えば冷戦の枠組みが崩壊し、国際政治ではアメリカのひとり勝ち状態が続き、世界で資本主義の弱肉強食の論理が当たり前のように言われ出した。

ベストセラーとなったT・ピケティ著『21世紀の資本』（山形浩生・守岡桜・森木正史訳、みすず書房、2014年）では、第一次世界大戦頃までは資産収入が労働収入を極端に上回る格差社会であったものが、第一次・第二次世界大戦によって資産の多くが失われたことにより戦後は労働収入の割合が高くなり相対的に平等な社会が誕生した。それが1970年代半ば以後、ふた

たび大戦以前の格差社会に向かっていると述べている。

90 年代に入ってから高度経済成長によって農耕社会がすっかり消え去り、完全な都市社会に変貌した。その都市社会が一面では拡充継続すると共に、例えば高度経済成長の中で形成された、夫が外で仕事し妻は専業主婦という家族の理想形が揺らぎ、離婚率の上昇と同時に結婚率が低下する、少子高齢化など、社会の土台部分で大きな変化が生じた。この時期にはウインドウズが家庭用コンピューターとして普及し、インターネットの需要も急速に伸びていく頃でもある。

ここでは 20 世紀の歴史の中で大きな潮流をつくったマルクス主義を通して現代の変化の意味を探ることをしてみたい。マルクス主義などと言うと、もう何の意味もない過去の遺物、あるいは北朝鮮が目指す社会主義体制にだけ残っている、愚劣で身勝手に危険な思想の源と見なされるのがオチである。しかしここではその思想を取り上げ、1990 年前後のソビエト崩壊に至るまでの歴史を重視したい。それは 19-20 世紀の資本主義のさまざまな矛盾や腐敗を克服する希望の星として多くの人々に強烈な影響を与え、20 世紀という時代の性格をかたち作る一大要素であった。

そもそもマルクス主義の考え方はどういうものであったか。それを現実化したと称する社会主義国家がどういうものであったか。それは 20 世紀の半面の現実であったし、それを直視することなくして 20 世紀という時代を学び、そこから 21 世紀像を描くことはできない。

近ごろ、しきりに 1990 年代世代について考える。世界が大変化した 90 年代にもの心がついた世代、である。「戦争を知らない子供たち」というフォークソングが流行ったのは 1970 年代初めである。そこにはまだ戦争を知らないことを恥じる思いがにじみ出ていた。それがその後は「戦争を知らないということさえ知らない」世代が誕生し、先に述べたような歴史の時間軸を喪失した世代が登場する。その世代は就職大氷河期と非正規労働の拡大によって個性や自分らしさを発揮する生活の条件を失った世代である。それでいて個性の発揮や自分らしくあることを求められ、彼らの多くはまるで霧

の中をさまようようにして自分でもよく分からぬ苦しみや不安におそわれ続けてきた。

行き場を失った若者の自殺者が急増したり、理由なき殺人を起こす事件が増えたり、日本社会を脱出して海外に希望を求める若者が出る時代でもあった。

日本社会は病の時代に入ったようである。

このような世代と21世紀のあり方を共に考えたいというのがここでの目的である。きっとそれは21世紀への希望を見出すひとつの灯火になるに違いない。

## 第1章 マルクス主義の誕生と変容

### 1. 産業革命と資本主義社会の確立

原始社会・古代社会から出発した人間の長い歴史から比べると、近代社会はまだ出来たての状態といえる。近代社会の中身を作ったのはそれまでの農耕中心の生産が商工業中心の社会に変わったという資本主義をつくりだした「ものづくり」の方式である。資本主義社会が成立するには前提となる二つの大きな革命があった。

一つ目は農民とブルジョワジーが中心となって起こした市民革命である。なかでも三大市民革命と言われるのが、①イギリスのピューリタン革命(1642～1649)と名誉革命(1688)、②アメリカの独立革命(1776)、③フランス革命(1789)である。

従来の封建制度のもと土地に縛りつけられていた人々が「自由・平等・博愛」を叫び、土地所有の自由、私有財産追求の自由、国民の政治参与、職業選択、移動の自由を実現させた。新しく土地や機械や建物を所有し労働者を雇う資本家階級と、その下で働く労働者階級が生まれた。

二つ目の革命は産業革命である。資本主義社会は産業革命によって確立されたといえる。

それまでモノを作るには人力や自然力で道具を動かしていたが、19世紀

初めにイギリスで蒸気機関が実用化された。蒸気を動力としてモノが生産され、これまでの社会では考えられないようなエネルギー資源を消費するようになり、大量生産・大量消費の時代である資本主義社会を作り出した。

こうして 19 世紀初めに登場する資本主義社会はまだ 200 年程度の歴史だが、技術革新を休みなく続け生産と消費を更新し続ける目まぐるしく変化する社会であった。生産力が高まる一方で資本主義の成立は同時にその矛盾もあらわにしていく。巨大な格差社会を生み出したのだ。

ロンドンなどの都市ではこれまでの王侯貴族が静かな大邸宅に居住し、革命によって誕生した新興の資本家階級もそれにならった居住地区を作ったが、ロンドンを構成する大多数の住民は職を求めて大量に集まった労働者＝貧民層であった。エンゲルス著『住宅問題』によれば、彼らは一つの部屋に数世帯が折り重なるように住み、成人男女はもちろんのこと年寄りから幼児までが総出で安い賃金で働きに出かけた。夜は寝苦しいので子供にウィスキーを飲ませて寝かしつけ、かろうじて睡眠を得るという状態もあったという。

近代という時代のもう一つの特徴は国民国家の誕生といえる。封建社会、絶対王政の時代では、例えばハプスブルク家の支配地域のように、ある王朝の支配する領域が国家の領域でもあったけれど、近代社会をいち早く作り出したイギリスやフランスなどの地域では国民国家が姿を現してきた。

それは基本的に同じ言葉と同じ文化という共通のアイデンティティーを持つ領域内の人々が国民として国家に統合するものであった。やがて国民は国家に対して権利を自覚するようになり政治参与の拡大・選挙権の拡大などを求め、1848 年に見られる革命の原動力となっていく。

## 2. 1848 年革命

1848 年に近代社会（＝資本主義社会）は大きな転機を迎える。これまで旧封建勢力に対して相対的に進歩の立場にあった資本家階級が、労働者階級への抑圧を進める反動の階級へと変化し資本主義批判の考え方が広まり深

まっていっ時代である。この年フランスでは 2 月革命がおこりヨーロッパ各地に革命の波が広がった。

1789 年のフランス革命以来、王政を倒しフランスの政治経済を引っ張ってきたのは資本家階級であった。しかし革命後、資本家階級はこれまでに叫んできた「自由・平等・博愛」の旗印を下ろし自分たちの利益のため労働者階級を押さえつけることに重点を置くようになり、革命で立ち上がった労働者たちを残酷に弾圧した。2 月革命ではこの資本家階級の権力に対し労働者階級が公然と自らの権利要求を突きつけ、資本家政府に変わる労働者政府の樹立が課題とさえなった。

1848 年革命に伴ってドイツでは 3 月革命、イタリアでは国家統一運動（リソルジメント）と、全ヨーロッパに民主主義・自由主義の思想が広がり、これらの革命は「諸国民の春」と呼ばれるようになる。

また資本主義を変革しようとするロシアからイギリスに至る革命家たちの交流が始まり、資本主義を克服する思想の流れが形づくられていった時期でもあった。

### 3. 産業資本主義から帝国主義の金融独占資本主義

産業革命から 19 世紀後半までの資本主義社会は、資本家同士が「良いものをより安く」を武器として自由に競争する「産業資本主義」の時代であった。しかしその後、より強い資本家がより弱い資本家を吸収して企業を巨大化し、弱小資本を淘汰しながら巨大な独占資本が成立することになった。これらに融資する金融資本が結合し、より効率的に資本を増やすという「金融独占資本主義」の形ができていく。

ヨーロッパ人が中南米、アフリカそして中国などの支配を企み始めたのは 15-16 世紀の大航海時代以来で、その時代の覇権の勝敗を握ったのは海軍力であった。海軍力を巡る覇権はスペイン・ポルトガル・オランダなどと変遷するが、19 世紀になると産業革命を成功させたイギリスが覇権国家となり、その後にフランス・オランダなどの資本主義諸国が続くようになった。資本

主義諸国は過剰となった資本と商品を吐き出す先として途上国にねらいを定め植民地獲得競争に突き進むようになる。

これは労賃が安い途上国に労働力を求めることで商品を安価におさえ、価格競争を勝ち抜き、国内での労働力の賃金を低下させ格差社会をより広げるものでもあった。

また途上国での資源や生産物が収奪され、アフリカ大陸各地では現地人が奴隷として捕らえられ、中南米、ヨーロッパ、アメリカ間で奴隷売買が盛んに行われた。

このように植民地からの収奪によって巨大な超過利潤を得て先進国の資本家は一層富を増やし、産業資本主義は金融独占資本主義に成長した。この時代は「帝国主義の金融独占資本主義」の時代と呼ばれ、1870 年代以後に急速に進展していく。

このような時代の移り変わりは、マルクス主義からレーニン主義への移り変わりの時代的背景でもある。

#### 4. カール・マルクスからレーニン、スターリンへ

##### (1) カール・マルクス (1818-1883)

1848 年の 2 月革命直前、マルクスは『共産党宣言』を発表した。

当時、マルクス以外にも社会の平等を目指し資本主義の改革を図ろうとする潮流は多数渦巻いていた。例えば公平な社会の設計図を描き、模範を示す事で資本主義を変えようとする空想的社会主義、少数者の武装革命で資本主義を倒し民衆による理想社会を創造する無政府主義、キリスト教精神に基づくキリスト教社会主義などである。

こういった情勢のなかマルクスは『共産党宣言』の中で「多数の労働者が階級闘争（武力革命）で資本家階級から国家権力を奪い取り、資本家階級を消滅させることによってのみ社会の根本的改造が成される」と説いた。また労働者による革命は資本主義社会の矛盾の結果であり、最も発展した資本主義国であるイギリスをはじめとして起こるのは必然的であるとし、このよう

な資本主義の解剖学とされる『資本論』の第一巻を1867年に書き上げた。第2-3巻はマルクスの死後、よき協力者であったエンゲルスが遺稿をもとに完成させる。

マルクスはこういった理論研究に没頭すると共に労働者や各派社会主義者の結集にも努め、1864年第1インターナショナル（国際労働者協会）の結成に際しては、ドイツ労働者代表として参加し大会の規約起草委員となって規約案を作成した。しかし第1インターナショナルは各派社会主義者の紛争によってなかなか機能できず、1876年に解散する。

マルクスはプロイセン領トリアーで代々ユダヤ教ラビで弁護士を務めた父と、比較的豊かであったユダヤ教徒の母を持ち、中産階級以上の生活水準のなかで育った。25歳の時マルクスは同郷で4歳年上のイエニーと結婚するが、彼女の父親も高級官僚で貴族でもあり裕福な家の生まれであった。彼女は生涯マルクスの仕事を献身的に支える。ただ当時多くの家庭がそうであったように、イエニーも子沢山で二男四女に恵まれたがそのうち3人が幼くして亡くなっている。

マルクスは新聞記者や雑誌の編集長の仕事につくが、過激な論調であった為プロシアから追われ、フランス、ベルギーからも追放された。その後は比較的自由主義的であったイギリスに亡命を余儀なくされ終始その地で活動することになった。

イギリスでの生活は貧困街に住むような苦しいものではあったが、しばしば実家や妻の実家からの遺産、信奉者からの遺産が転がり込んだ。そんな時一家はさっそく快適な家に引っ越し、旅行に出かけ、パーティを開き、借金をしてまで家具を買い揃えるという大変な浪費生活をはじめた。当時の支配階級であったブルジョワを倒し、貧しい労働者階級によって起こされる革命論を説いたマルクスであったが、ブルジョワ的生活には飢えていたのだろうか。

エンゲルスをはじめとしてマルクスは多くの心服する同志をもつカリスマ的存在であったが、その同志間でも、あるいは第1インターナショナルのよ

うな組織においても独裁的な振るまいが目立った。人の意見を受け付けず、激しく批判しレッテルを貼り、妥協を許さぬ論者であった。エンゲルスでさえ少々閉口したことがあったという。このような偏狭で独善的な論調はマルクスの理論を鋭くする役割を果たす一方で、多くの場合は他の論者の眉をひそめさせるものでもあった。しかしマルクスの共産主義は当時の資本主義変革の思想の中で大きな座をしめるようになり、やがてその後継者の座は偏狭と独善さを受け継いだレーニンが占めるようになっていった（フランシス・ウィーン著 田口俊樹訳『カール・マルクスの生涯』朝日新聞社、2002年）。

## (2) ウラジーミル・レーニン (1870-1924)

レーニンは、マルクスも存命中に教育者で貴族に列せられていた父とユダヤ人の母との間に生まれエリート教育を受けて育った。マルクスの時代のドイツもそうだが、レーニンの生まれたロシアは皇帝の専制体制が続く極めて近代化の遅れた国であった。その中でもレーニンはカザン大学、ついでサンクトペテルブルク大学に入学するが、この間に兄が皇帝暗殺事件に加わって処刑される。その後社会改革に目覚め、マルクスの著書などを読み革命家への道を進むようになる。

レーニンが革命家として本格的な活動を始めたのは帝国主義の時代であった。ロシアは太平洋岸の足場となる韓国支配を目指し、日本がそれを阻止しようとしたことから勃発した日露戦争に敗北した。同年 1905 年にはロシア皇帝ニコライ 2 世の専制体制への批判が高まり革命への気運が高まった。レーニンの革命家としての本格的な登場はこの時期であったが、徹底的な弾圧によりその後シベリア流刑と亡命生活を余儀なくされる。

1914 年に起こった第一次世界大戦は、産業革命以降発展していたイギリス、フランス、ロシアの植民地支配に対し、新興工業国であるドイツを中心としたオーストリア、トルコなど同盟国間の最初の世界的な帝国主義戦争であった。ロシアはドイツ軍に負け戦を続け、社会や経済は大混乱に陥り、民

衆は戦争に疲弊し、兵士の中からも多くの軍隊離脱者が出る始末であった。生活の困窮による不満が背景となって「戦争反対」や「専制打倒」のデモが起り皇帝は鎮圧を命じるが、鎮圧に向かった兵士が労働者側につくという事態がおこり、ついに1917年3月、皇帝ニコライ2世が退位を表明した（3月革命）。ロシア皇帝の退位を明らかにしたその事件は大きな驚愕をロシア国内外に与えるものであった。すぐに皇帝政権に変わる臨時政府が作られるが、戦争を継続させようとする臨時政府に対抗して「兵士、労働者のソビエト（評議会）」が形成され、軍事権や行政権を行使するという臨時政府とソビエトの二重権力状態となった。

1917年4月、亡命先のスイスから敵国ドイツの手厚い保護のもとにペトログラードに帰国したレーニンは、自国臨時政府の敗北とドイツとの単独講和を主張し、国内改革としては「平和とパンと自由」「制憲議会の自立」をスローガンに掲げ社会主義革命への前進を主張した。

当初、レーニン率いるボルシェビキ党は他の社会主義政党であるメンシェビキや社会革命党と比べ少数派で、レーニンの帰国以後その勢力を増大させていったとはいえソビエトの中でも多数派ではなかった。そのボルシェビキ党が1917年10月、党の独断で政府の中枢であった冬宮を襲い、そこに集まっていた制憲議会で当選した議員たちを追い出した（10月革命）。少々の不正はあったとしてもロシアで初めての普通選挙で決まった制憲議会を、である。民主主義革命から社会主義革命への連続的な発展を目指していた彼らにとっても、ソビエトでは少数派であり、制憲議会選挙ではさらに少数派であったボルシェビキがこのような強硬手段をとったのは、露骨な民主主義へのルール破りの行為であった。

レーニンはこの10月革命以後、「労働者と兵士のソビエト」の名において一切の責任を負ってドイツと単独講和を結び、日本およびヨーロッパ諸国が起こした革命干渉戦争に直面する。

国内では旧勢力の反乱に対するためボルシェビキ独裁を貫き、他の社会主義政党を弾圧し、同時にボルシェビキ党内での異論の制限、秘密警察や収容

所の設置など弾圧のための機構も整え、時には背くものを処刑した。約5年間続くこの戦時共産主義の時代に、都市労働者の食料確保のため農民に対しては過酷な食料強奪を行い、それをサボる農民の首を吊るせとも指令した。これはのちのスターリンが行う農民への過酷な収奪の原型を成し、スターリン体制の基礎となるものだといえる（H・カレル＝ダンコース著 石崎晴己・東松秀雄訳『レーニンとは何だったか』藤原書店、2006年）。

レーニンは色々な意味でスターリン体制の基礎を作ったという側面があるが、自己権力の巨大な拡充を目指したわけではなかったと思える。達成したロシア革命の成果をあくまでも守り抜く、というのがレーニンの権力行使の基本的な目的であったといえよう。その点がスターリンとは異なる。

またマルクスの革命論は19世紀前半の産業資本主義時代、つまり資本家同士の自由競争とブルーカラー労働者が多数の時代というのが前提であり、格差社会に導く資本主義の矛盾が必然的に労働者である民衆を革命に導くとし、それは最も産業の発展した先進国（当時はイギリス）で起こる革命と想定していた。

対してレーニン革命論は19世紀後半の帝国主義と金融独占資本主義の時代、それは先に述べたような大量消費・大量生産の時代で、国内では過剰となった資本や商品を途上国であったアフリカ、中近東、アジアを植民地化する事で補おうとした時代のものであった。そして既存の政権に不満を持つ労働者や兵士が革命家によって「平和とパンと自由」といった方向性が与えられ、武力革命に導かれるという点、また先進国ではなく後進国・ロシアでこそ起こり得た、という点に違いがあった。

レーニン以後マルクス主義的革命とは、まずこのようなレーニン主義を通して理解されるようになったが、二人が目指した共産主義に共通するのは「自由・平等・博愛」にもとづく公正な社会と、所有階級をなくし「ひとりとは万人の為に、万人はひとりの為に」という言葉にふさわしい労働者社会の実現であった。

1920年代に入ると外国新勢力も撤退し国内の反乱軍も収まったことで、

農民に対する食糧強制徴収を廃止するなど戦時共産主義に対する緩和（ネップ）政策がとられる。例えば農民が自分の小さな私有地で取れたものを外に売ってもいい、小商売に私有財産制を認める、などでその結果経済は安定する。この時期は同時にレーニンへの暗殺未遂計画や脳の発作が度々起こるなど執務は不能なほど病状が悪化した時期でもあった。幹部では党内の事務を取り仕切るスターリンがレーニンとの連絡役を務め、次第に党のなかで地位を高めた。

レーニンの後継者としてはスターリン、トロツキー、ジノビエフ、カメネフらがいたが、彼らの間でもロシア革命の今後については意見が分かれていた。

スターリンは、先ずはロシア一国で革命体制を確立する事が重要だと考えていたのに対し、トロツキーが唱えたのは世界革命論であった。つまりソビエト一国では革命を保ち続けることはできない、直ちにそれを世界革命として発展していかなければ革命を維持できない、とする考え方であった。

レーニンも基本的には同じ立場で1919年にコミンテルン（世界共産党本部）を結成し、その後1920年にはイタリア共産党、21年に中国共産党、22年日本共産党と世界各国に共産党支部が作られていく。

コミンテルンという組織は要するにロシア革命の経験、レーニンの経験を普遍的に正しいやり方だとした考えに基づくものとし、ここで社会民主主義と共産主義が明確に区別されるようになる。

大きくいうと、社会民主主義が既存の政府と折り合いつけながら社会公正を進めていくのに対して、共産主義はプロの革命家集団が既存の政府を武力革命によって打倒し、革命を成し遂げるという条件によってのみ理想が実現できる、というものであった。

レーニンは1924年、政権をもってからわずか7年後に54歳の生涯を閉じる。

その最晩年、幹部5人の人柄や政治傾向を書き記した遺言を共産党中央委員会にむけて書き遺していた。

それは幹部たちの長所欠点が明確に書かれているという刺激的な内容であり、その長所短所を活かすには中央委員全体の忍耐ある努力が必要だと記し、各々の性質を活かして相互育成していくことが共産党中央委員のこれからのあり方である、という事が示唆されていた。スターリンに対しては物事の扱い方が余りにも行政的で乱暴すぎる、今の書記長の座につけておく自信は私にはない、というものであった。この遺言はスターリンが公表することを拒み 1950 年代になるまで発表されることはなかった。

1969 年になって出版された遺言を中心とする著書『レーニンの最後の闘争』（M・レヴィン著 河合秀和訳、岩波書店、1969 年）では、改めてレーニンの人間観察の鋭さが浮かび上がる。また組織の弱点は全体の中で克服できるという理想主義、それをみんなが認識すれば協力しあって安定した指導部が作り出されるだろう、という楽観主義も強く感じられた。

さらに 90 年代ソビエト崩壊以降には、新たに公開されたレーニンの第一次資料であるレーニン本人が書いたもの、語ったもの、指令が公開され、後のレーニンが築いた社会主義体制の研究対象となった。以降レーニンの政治のあり方や日本共産党と世界共産党との繋がり、中国共産党との繋がりなどにおける暗い部分を暴露していくものとなる（デイヴィッド・レムニック著 三浦元博訳『レーニンの墓』上下、白水社、2011 年）。

第一次世界大戦後にロシア革命が引き起こした資本主義の危機、例えばドイツでの革命運動の高まり、後述するイタリアでの工場占拠運動などは 1920 年前後にはほぼ収まり、世界は再び安定期に入った。コミンテルンが目指す世界革命の波及も、中国における革命の進展を除いては急速に冷え込んでいく。中国革命も当初はロシア方式の直輸入で失敗を重ねたが、1930 年代に毛沢東が農民を中心とする中国革命のあり方を明確にし、主として日本の侵略に対立する民族解放革命、農民革命を成功に導き、民主主義をへてソビエトとは異なったタイプの革命を実現した。

1949 年には中華人民共和国が成立。毛沢東が指導権を持って以来の中国革命は、ソビエト本部（コミンテルン）の指導から離れた自前の革命であっ

た。表面的にはスターリンのソビエトと強固な同盟を謳いつつ、金銭や武器の援助を巡って両国間の関係は腹のうちに明かせない微妙な矛盾をはらんでいた。それが1960年代以降、公然化する中ソ対立の遠因でもあった（和田春樹著『朝鮮戦争全史』岩波書店、2002年）。

### （3）ヨシフ・スターリン（1878-1953）

レーニンの死後、最大の政敵トロツキーを追放したスターリンは次第に独裁的地位を固めていった。1929年にスパイ容疑をかけられたトロツキーは、追放されたのち第4インターナショナルという組織を作るが、1940年には亡命先のメキシコでスターリンによって暗殺される。反スターリン派であった他の党指導部もトロツキーの追放から暗殺までの間にスターリンに利用され分裂し、一人一人裁判で有罪を認めさせられ処刑されていく。

1930年代を通じて反スターリンとみなされた民衆も大量に抹殺されていく。それは政治的に無罪であった人々も含めた大虐殺で、各区画で割り当てられた人数にそって処刑され、殺された人々は数千万人に上るという。こうして活動家や軍を担う将軍、共産党中央委員に至るまでレーニン時代からの元党員の大部分が弾圧・抹殺され、スターリン派に総入れ替えが行われた。さらに政治や軍事には関わらなかった一般の人々を捕まえては強制収用所に入れ、過酷な極地シベリアで労働力として利用していく。このような弾圧に対し「いつかスターリンが助け出してくれるだろう、スターリン自身には罪はなく側近が行った悪行だ」と思う市民も少なくなかった。

それは、えも言えぬ恐怖を民衆に植えつけ、1940年代にはスターリン体制を確実なものにしていく。国内に対してはもちろん国外に対しても大きな威信をもつに至るが、ヒトラーにさえも「私はあそこまで徹底してはやりきれない」と言わせたほどであった。

1959年になってソビエト共産党第20回大会の時に、共産党のトップであったフルシチョフが初めて公然とスターリン批判を行った。それまでは神のごとき存在であったスターリンが「独裁者、犯罪者、精神異常者であった

のでは」と表立って非難されるようになったのである。以後ソビエトでは数々のスターリンによる犯罪的行為も暴露され、社会への締め付けもゆるみソビエトと他の諸国との国際関係も緩和された。

なぜスターリン体制にそれほどの威信があったのか？

それは資本主義体制が世界大恐慌によって崩壊しようとしていたのを尻目に、唯一ソビエトだけが経済計画（五カ年計画）を成功させ、資本主義国の生産力を上回る経済発展を続けていたからだ。世界の人々の共産主義体制を見る目が、暗黒面より輝かしい面に注がれたのである。ソビエト支配下のハンガリーではじまった「人間の顔をした社会主義」を目指した運動は、ことごとく戦車で踏みつぶされた。そのような東欧圏への弾圧はスターリン以後も続けられる。戦後の日本も含めヨーロッパ各国のより良い社会を目指すインテリ層にとって、ある程度の実態は知らされていても共産主義への幻想をぬぐい去ることができずにいた。こうしてソビエトへの好意的な視線はチェコの「プラハの春」への弾圧が起こる 1960 年代まで続く事になる。1964 年の東京オリンピックでチェコの「体操界の花」チャスラフスカが、チェコ占領に抗議する「2 千語宣言」に署名したのち社会的に葬られ、世界はソビエトの実態に気づきはじめた。

またスターリンの社会主義論の土台は何であったか？

農業国であったロシアの富は農業によって蓄積されていた。スターリンは農民の中に蓄えられていた資本・富を搾り取り、その利益を工業資本に注いだ。さらに五カ年計画によって集中的に世界の工業化の最先端の部分（主に鉄鋼、石油化学、電力など）に注ぎ込み、重化学工業によって社会主義的工業国への道をおし進めた。

それを可能にしたのは、農民の富を絞りかすまで取り出すことを最大の目的にした「コルホーズ」と呼ばれる集団農場制であった。農民が収穫を集団で分け合い、自家消費する以外のものは国に売り渡す。平等に土地を与えら

れ、機械や道具を与えられ、皆が同じように汗を流し、同じように収穫物を分け合うことが麗しい姿として伝えられていたが、実態は富が最も効率的に収奪され、農民は工業資本のためにひたすら働かされた。

このようにして先進国が世界恐慌でダメージを受けていた間に、ソビエトでは急速な工業化が進められた。スターリンは1940年までに「一国社会主義建設」に成功し世界有数の先進工業国に成長する（サイモン・セバーク・モンテフィオーリ著 染谷徹訳『スターリン』上下、白水社、2010年）。

ソビエトの外交政策は現在のトランプのアメリカ・ファーストと同じ、自国利益を貫くソビエト・ファーストでもあった。周辺のポーランドやバルト三国、フィンランドなどに露骨な侵略の手を伸ばし、1930年代以後は政権を握ったナチス・ドイツと対立する反面1939年には突然、独ソ不可侵条約を締結し世界中に衝撃を与えた。その秘密協定はドイツとソビエトが東ヨーロッパとフィンランドを互いの利権に応じて山分けするという内容であり、実際独ソによるポーランド侵攻、ソ連のバルト三国併合などが相互の黙認のもと行われ、それがフランス・イギリスの干渉を受け第二次世界大戦を引き起こすきっかけとなる。このナチスとの外交条約の締結は、反ファシズムの戦いを続けていた各国の共産主義者たちを混乱させた（マルガレーテ・ブーバー＝ノイマン著 林晶訳『スターリンとヒットラーの軛のもとで』ミネルヴァ書房、2008年）。

しかし1941年6月、ナチスのソビエト侵攻が突然はじまり、ソビエトはその後首都まで脅かされるという危機に陥り、両軍共に約2000万人に及ぶ死傷者を出す凄惨な戦いになった。不意打ちを食らいながらも反軍国主義・反ファシズム・反ナチズムの最前線に立つことになるが、スターリングラード攻防戦を転機にソビエト軍はナチス軍を国境の外に追い出し、1945年5月にはドイツ領の東半分まで追いつめナチス・ドイツを壊滅させた最大の功績者となった。その勝利を背景にブルガリア、ルーマニアから東ドイツとポーランドまでの東欧諸国を社会主義圏として確保し、反ファシズムの英雄となるのである。60年代までは同じく第二次世界大戦の最大の戦勝国で

あったアメリカと並ぶ地位を勝ち取り、戦後の世界への影響力を大きく持つようになった。ここから米ソを頂点とする冷戦時代がはじまることになる（アントニー・ビーヴァー著 平賀秀明訳『第二次世界大戦』全3巻、白水社、2015年）。

しかしソビエトは1960年代になっても食糧危機から脱出できていなかった。ロシア語翻訳家の米原万里によると、ロシアでは女性用の下着を作ること、車を作り出すなどの技術もなかった。生産資材を作りだす工業力はトップでも良質の消費資材を作り出す力はなかったのである。そういう点では東欧諸国の中でもロシアは後進国という立場からは抜け切れていなかった。

国家が個人の為にあるとする「民主主義国家」に対してソビエト、ナチス・ドイツ、イタリアファシズムは個人が国家の為にあるとする極端な「権威主義国家」（全体主義）であった。全体主義という点では、形はちがえ日本も同様であった。

第二次世界大戦は帝国主義戦争であると共に、全体主義と民主主義の戦いという性格を持っていたのである。

## 5. アントニオ・グラムシ（1891-1937）

1920年代30年代において、コミンテルン指導の革命とは違った先進国革命のあり方がイタリア共産党のアントニオ・グラムシによって模索された。

「民主主義は工場の門前で立ちすくむ」と言われたように工場の内部は資本家の専制支配で、機械化により人間が機械の一部と化し労働の喜びもないような生活が強制されていた。

1919-20年、ロシア革命の情勢が世界に広まる頃、イタリアでは自然発生的に労働者が工場を占拠し、代表者を自分たちの中から決定するという、労働者のための工場の実現が目指された。

社会の底辺から社会主義的社会をつくっていく「工場占拠運動」は、グラムシが先進国における革命の可能性として発見したものである。結果的には

敗北し、ムッソリーニのファシズムが台頭する。ムッソリーニによって1926年に投獄されたグラムシは37年に獄中で亡くなるまでに書いた『獄中ノート』などで革命の理論と思索を深めた（鈴木富久著『グラムシ「獄中ノート」の学的構造』御茶の水書房、2009年）。

レーニンがロシア革命で倒したものは主に国家権力の上澄みである政治・行政・軍隊・警察などの強制の側面であった。対してグラムシは、先進国であるイタリアの国家を支えているのは資本主義社会で、問題は「資本家が労働者を支配する」という社会の常識である、と考えた。そのような常識を植えつける教育・放送局・マスコミなどの文化機関を「社会的ヘゲモニー（主導権）」と呼んだ。発展した先進国では「資本家のヘゲモニー」組織が発達し確立されている。それを「労働者のヘゲモニー」に転換させることが重要で、そうでなければ革命は成功しないと考えた。労働者階級が資本家階級からヘゲモニーを奪う闘いを「陣地戦」とし、陣地戦の積み上げの上、国家権力を握るための決戦を「機動戦」と呼び、「陣地戦なくしては機動戦はありえない」とするのが彼の革命論であった。

このように「後進国型革命」を唱えたコミンテルンとは異なった「先進国型革命」の可能性を探った考え方は、戦後の西欧世界最大の共産党となるイタリア共産党の支柱となる。盟友のトリアッティが唱えた、資本主義社会のしくみを一つ一つ改良していく「構造的改良路線」にも影響を与え、1960年代以後の先進資本主義国での革命理論にも大きな影響を与えた（片桐薫著『グラムシ』リプロポート、1991年）。

## 第2章 戦後と社会主義

### 1. 資本主義の変化

ナチス・ドイツを壊滅させた最大の功労はソビエトにあったが、第二次世界大戦を勝利に導いたのはアメリカであった。もともとアメリカは参戦することへのためらいがあったが1941年12月8日、日本軍による真珠湾奇襲攻撃を受け参戦に踏み切る。

第一次世界大戦の戦死者は 1500 万人、第二次世界大戦では 5500 万人といわれているがアメリカの第二次世界大戦の戦死者は 29 万人に留まり、ハワイ真珠湾攻撃を受けたが本土は無傷であった。戦勝国とはいえ戦地となって散々な目にあってきたフランス・イギリスなど旧来の資本主義国との差は大きい。

1929 年の世界大恐慌で打撃を受けたアメリカ経済であったが、第二次世界大戦後は経済の V 字回復を図る。アメリカの金保有高は世界の 3 分の 2 を占めるようになり、経済的にも軍事的にも唯一の核保有国として世界の覇権を完全に握ることになる。

1932 年に大統領に当選した F・ルーズベルトがニューディール政策を展開する。これが後の先進諸国のモデルとなり戦後国家の基本形を築くようになる。国家が経済に大幅に介入し失業者救済のための公共事業の拡大・労働者の権利の保障・テネシー峡谷開発公社設立などの地域開発・社会保障法・老齢年金制度・失業保険・生活扶助制度など社会福祉制度を充実させた。

アメリカが第二次世界大戦に参加する直前、1941 年 2 月号のライフ誌で、評論家ヘンリー・R・ルースが「人間が健康で活力ある生活を営みたいという希望を持つ、という点でいえばアメリカこそが世界の範たる国であり」「20 世紀という時代は徹底的にアメリカの世紀でなければならない」「アメリカは西洋文明の創造者であり、民主主義は豊かな生活と十分な消費がその基礎である」と宣言している。

戦後という時代は豊かさと民主主義を旗印に世界をアメリカ化していく歴史でもあった。1920 年代にはアメリカは日本の高度経済成長期を超える家電製品の使用、自動車の普及、一般庶民の郊外一戸建て住宅などの生活様式を築いていた。アメリカにとって第二次世界大戦はアメリカ的生活様式となっている物質的「豊かさ」を守り、広める戦いであった。

## 2. 冷戦下の社会運動

ソビエトとアメリカは共にナチス・ドイツ、日本、イタリアと戦った戦勝

国として、戦後間もない1945年、ニューヨークを本部に国際連合を創設しアメリカ、ソビエトを中心に中国、フランスなどを常任保障理事国として戦後国際秩序の維持に当たろうとした。

しかしすぐに米ソ協調は崩れた。アメリカとソビエトは直接戦争をする事は無かったが米ソ対立の影響を受けた国々でさまざまな紛争が起こる。1948年ソビエトによる東ベルリン封鎖、朝鮮でのソビエト占領地区とアメリカ占領地区での戦争の勃発（朝鮮戦争）、アメリカが支援する蒋介石軍に対する中国共産党、毛沢東軍の勝利（中国革命）、東欧における社会主義国家を巡る対立、ギリシャにおける内戦の激化など、両国の勢力下で東西陣営の対立が激化した。このように両超大国が直接戦争をしない状態を冷戦という。

また核兵器とミサイル開発を中心とする軍備拡張競争が未曾有の規模で進められ軍事産業で利益を得る産軍複合体が政治に強い影響を持つようになる。冷戦体制下では核兵器反対運動と並行して、ソビエトかアメリカいずれの国の同盟国になるかを巡っての大衆運動が広がった。

アメリカは戦後から1950年代にかけて共産主義運動が盛んであったイタリア、フランスなどを引き止めるためマーシャルプランと呼ばれる経済復興援助を実施した。アメリカはヨーロッパの国々を買い取るようにして資金や生活の基礎物資を供給し続けたのである。

敗戦下の日本でも同じような状況で、正月に学校へ行くとアメリカ軍から支給されたチョコレートのかたまりとチューインガムがもらえ、その美味しさに思わず僕も「マッカーサー元帥ありがとう！」と叫ばずにはいられなかった。

1949年にはアメリカを中心としたヨーロッパ諸国によって軍事同盟NATOが結成され、それに対抗して1955年にはソビエトを中心とした東欧諸国の軍事同盟ワルシャワ条約機構が結成された。

冷戦下において核兵器の禁止や民主化運動、それに東西との同盟関係見直しを求める社会運動が発展した。しかし西側の運動ではソビエトの強権体制や帝国主義的外交政策を充分に見極めず「平和勢力」とみなし、1960年代

の核兵器実験に対して、平和を守る核兵器だから反対すべきではないという声があがるなど、ソビエトの外交政策に沿う形で社会運動が展開されることもあった。

### 3. 植民地の独立と新植民地主義

1946 年 8 月、インドのイギリスからの独立をはじめとして、50-60 年代には従来の植民地が次々と独立を達成する。旧支配国の影響がなくなった訳ではなく、従来のように政治的・軍事的に植民地を締め上げた植民地主義ではない、経済的な繋がりなどで強い支配権を持つ「新植民地主義」に変貌したのである。

### 4. 戦後社会主義の役割

ソビエトは自らの勢力を広げる目的もあって、イギリスから独立を達成したエジプトのナセル政権にアスワン・ハイダムの建設に大幅な資金援助を行うなど、これら民族独立の動きを支援する役割も果たした。

また、戦後イギリスで始まった「ゆりかごから墓場まで」の福祉政策も、戦争で疲弊した国民の支持を得ようとソビエトの無料教育、無料医療などの福祉政策に対抗して行ったものであった。

このように社会主義体制は抑圧や強権体制などその体制下にいる人間にとっては災難ではあったが、その外では植民地国の独立、戦後資本主義社会の弱肉強食のあり方を和らげ福祉化の促進などに大きく影響したのである。

### 5. ソビエト連邦の崩壊

1960 年代半ばまでのソビエトは資本主義諸国に比べても初期的な工業化による生産性が向上した。その頃アメリカを訪問したフルシチョフが、あと 5 年でイギリス、10 年でアメリカを追いこすだろうと豪語した。

しかし 60 年代終わりから 70 年代にかけ経済は初期的な工業化からハイテクにより複雑で近代化された方向に向かい、ソビエトの成長率が落ち込んで

いくなか、欧米各国は確実に経済成長を続けていく。1960-70年代にかけては平和のための共存が二つの体制の間で、すなわち社会主義体制と資本主義体制の間で、どちらが経済安定を保ち、より良い生活を保てるかのあり方が求められ競争されていった。60年代初めには僕もソビエトの方が有利、社会主義は資本主義に勝つだろうと思っていた。

しかしその後社会主義体制は徐々に衰えを見せるようになり、80年代には経済困難に加えて「官僚支配」「老人支配」の弊害が顕著になった。

自前で社会主義をつくったのではない東欧諸国からもソビエトに対する反発が起こってくる。1956年のベルリン暴動、1958年ハンガリー暴動、そして1968年チェコスロバキアでは「鉄の顔の官僚主義」に対する「人間の顔をした社会主義」がスローガンに掲げられ実現が目指された（プラハの春）。このスローガンを見るだけでも、当時の社会主義体制がいかに表面的で形を失いつつあったかがうかがい知れるだろう。こういった改革運動は60年代以降も休むことなく続き、政治的・経済的にも戦後社会に大きな影響を与えローマ法王もそれを支援するようになる。

そのように80年代までの反ソビエトの動きが起きるなか、1985年にゴルバチョフが共産党書記長に就任しソビエト社会の改良・自由化である「ペレストロイカ」と情報公開「グラスノスチ」を掲げ、長年のソビエト体制の問題点の解決に乗り出す。

乱暴に言えば今まで東欧の国々がやろうとしていた「官僚の社会主義ではなく人間の顔をした社会主義」をソビエト本国で試みるものであった。

僕たちはそこに社会主義再生の最後の望みをかけた。本当にそんなことができるだろうか。どん詰まりの時代になぜゴルバチョフのような人が出てきたのか。期待を込めて見守った。

しかしソビエト共産党書記長という立場を利用した上からの改革は、強権的なソビエト体制の土台をある程度崩す一方で、従来の官僚支配に固執する勢力からの反発を招き、経済の停滞や官僚主義的な権力機構の改革はなかなか進むようには見えなかった。

僕は1989年、ソビエトとの交流団体が企画したシベリア・ツアーに長男と共に参加し、自分の目でそれを見に行く事にした。

シベリアの大きな街では主産業であった木綿工業の大工場長と、工場内共産党書記の2人の女性に会うことができた。出てきたのは恰幅のいいおばさん2人でいかにも官僚的な雰囲気である。

ゴルバチョフ時代の大きな政治課題である二大スローガン、ペレストロイカとグラスノスチについて「具体的にどうしているのですか？」と聞いてみた。書記の女性いわく「その2つが大事なのは以前からよくわかっておりますから、党の命令は率先して実行しております。どこでもご自由にござんいただき、何か不都合がありましたらどうぞ指摘ください。」ということだった。

改革への動きは遅れていると思っていた僕たちは「えーそうですか、それでは実際に見せていただきます」と見学させてもらった。工場内を歩くと、よく働く人を労働英雄とした横断幕が派手派手しくはためいていた。

工場をあとにして街にいくと労働者宮殿と名のついた大きな建物があちらこちらにあった。道路にしても建物にしてもひび割れが目立ち権威主義的な威圧感のあるものばかりで、街は活気を感じさせるものではなかった。レーニンやスターリンの像だけがやたらと立派で大きいものが目立つ。ゴルバチョフの政権ではそれらを片付けることさえまだできておらず、街は改革の活気を感じさせるものではなかった。

20人位の旅行団を引き連れてくれたのはボロージャという大学の講師をする青年で、彼が次々とペレストロイカの建前と実態を暴露してくれた。

例えば彼の大学講師としての給料は労働者よりもずっと安い、それはそれでいいのだという。本当に労働者らが家族や国にとって有効な仕事をしているならば。納得がいかないのはなぜモスクワに行けばそれが逆転するのか。同じ大学講師でも宇宙開発のような国家プロジェクトに近い仕事をするほど彼の給料の何十倍もの収入になるという。

「モスクワの大学教授は豪華なダーチャ（別荘）があるけれど僕たちは物

置小屋があるだけだ。」こう言う彼の言葉には実感がこもっていた。

僕がシベリアを訪れた翌年の1990年、ソビエト連邦最大のロシア共和国が脱退し連邦の継続は不可能となる。その2年後にソビエトは崩壊する。その直接の原因はアメリカとの軍拡競争による過重な軍事負担、アメリカに対抗して実施した途上国へのばらまき金の負担、そして一番にはIT化などきめの細かな経済体制が求められた時代に、鉄鋼などの重工業を重視した経済計画が完全に時代遅れになった結果であった。

ソビエト連邦が解体したあと、エリツィンのロシア共和国、ウクライナ共和国などが誕生し、それと平行してポーランド、ハンガリー、チェコスロバキアの東欧諸国もソビエト連邦から離れ独立していく。

1989年12月にはベルリンの壁が崩壊し、資本主義体制であった西ドイツと社会主義体制の東ドイツのあいだを行き来できるようになり、東西ドイツの統一が実現した。

ソビエト連邦国家は基本的には消滅し、社会主義国として残ったのは自力で社会主義体制を作った中国とベトナム、キューバそして社会主義国と自称する北朝鮮を残すのみとなる。

今のロシアはプーチン主義ともいえる、財力と権力を握った「マフィア的独裁資本主義」である。ソビエト革命以来74年余りの社会主義時代は、「皇帝専制の資本主義」から「マフィア的資本主義」にいたる長く暗いトンネルといえようか。

各国の共産党支部はどうなったか。

イタリアの場合は80-90年代、共産党書記長ベルリンゲルの時代に歴史的妥協をとнаえ、キリスト教勢力との政治的接近を図ろうとする。イタリア共産党の党勢が最大限に達した時代である。しかし1991年ソビエト崩壊後、西欧諸国最大の共産党であった「イタリア共産党」は素早く「左翼民主党」に党名を変え、その後は紆余曲折を経て諸党派との合併を果たし2007年には旧共産党を中心にした「民主党」に改名し中道左派政党になった。民主党は現在もイタリアの最大かつ中心の政党である。このようなソビエト崩壊以

後の共産党組織の変遷はイタリア特有のものであり、よくも悪くも極めて柔軟な対応であった。

フランスでの共産党は 1989 年の段階で 20 万人とされた党員数は、半数以下になり現在存亡の危機に立たされている。

日本共産党は戦前の 1920 年代から戦後 50 年代に至るまでは革命を目指す典型的なコミンテルンの党であったが、60 年代以降は選挙で多数の議席獲得を目指す議会主義的政党へと変わる。しかしコミンテルン以来の党名は維持し続け、閉鎖的・権威主義的体質もそのまま受け継いでいる。やがてその存亡の危機が問われることになるだろう。

### 第 3 章 21 世紀への展望

#### 1. 世界の転換・1990 年代

イギリスの歴史家ホブズボームは「長い 19 世紀・短い 20 世紀」とする考え方を示している。彼によれば長い 19 世紀とは 19 世紀末のフランス大革命から第一次世界大戦終了までの時期。短い 20 世紀とは第一次世界大戦終了から社会主義崩壊までの時期と区分している。1990 年以後は羅針盤のない時代、危機の時代と位置づけられた。これが書かれたのは 1994 年刊行の『20 世紀の歴史』においてであるから先見の明がある。

#### 2. 宗教と現代社会

欧米の先進資本主義国では世俗化が進み、宗教から自由な人々が増えるなか「神なき時代」の人間の生き方が問われている。西欧資本主義諸国の行き詰まるなか、中近東を中心に多くの信者を持つイスラム教はこれまでの歴史と考え方が注目を浴びている。アジアでも仏教、ヒンドゥー教が日常に根付いた生活が続けられている地域も多い。

#### 3. グローバル化の光と陰

このように地域の宗教的、文化的特性を残しながらも、物と金が情報通信

手段の発展と結びつき世界を飛び交うグローバル社会が1990年代以後急速に出現した。

パソコンやスマートフォンは今や家庭と仕事場においてなくてはならないものである。しかしITによって支えられているグローバル化は、国民国家の制約を受けずに短期間で莫大な富を築くIT長者たちを生み出している。労働者の大幅な非正規化・不況の長期化により貧窮化した人々とは対照的に、使い切れない富を蓄積した人々が誕生している。これがグローバル化の光と陰といわれる現象である。

#### 4. テロリズムと移民・難民問題

2003年、アメリカがイラクに侵攻し中東の「パンドラの箱」が開けられた。それまでの中近東の規制・秩序は崩壊し、イラクやシリアの内戦などが激化していく。

イスラムの世界では地域のグループにその集団をまとめるリーダーがおり、その集合体の最上部に独裁者が君臨するという部族社会は7世紀のマホメット時代からの伝統である。キリスト教世界が1970年代以降急速に世俗化・無宗教化していく中で、イスラム教はマホメットの子孫を正当な後継者とするシーア派と、話し合いによって後継者を選ぶスンニ派に分かれながらも、日常世界に根付いた宗教として世界に15億人の信者を擁している。現在はキリスト教が宗教人口23億人でトップだが欧米で少子化が進むなか、近い将来は多産なイスラム教に宗教人口は追い抜かされるだろうと予想されている。

2010年、北アフリカや中近東の若者を中心に帝国主義と独裁者への不満が広がり、不公正な状態を解体しようとする「アラブの春」が引き起こされた。西欧諸国の石油資源への利権とも絡みあった独裁政権は次々と倒されていった。イラクのフセイン、リビアのカダフィなど、それぞれの国を統制し、かろうじて秩序を保っていた独裁政権が倒されたことで政治的・経済的混乱は解決の目途がたたない状況となっている。以来、混乱地域では戦を求

める移民と難民が日本人には想像もつかないほどヨーロッパ中になだれ込んだ。イタリアを例にとってみると 2016 年に入国した移民・難民の数は約 18 万人、1 日平均 500 人に達する。

ヨーロッパへの移民・難民にはいくつかの波がある。60 年代に押し寄せた移民は「経済移民」と呼ばれ、高度経済成長期の労働力不足を補うもので、東西冷戦に巻き込まれてヨーロッパ中に拡散した人々や、東欧・地中海沿岸の貧しい国々からの移民であった。この時代の経済移民は 20 世紀後半のヨーロッパの繁栄に大いに寄与し、その後ヨーロッパは多民族・多宗教国家になっていく。2016 年にパリやブリュッセルで起こったテロは、その頃に定着したアラブ系移住者達の 2 世、3 世によるものだった。

1990 年代以降には戦争から避難する「戦争難民」が主流となる。90 年にはクウェートに侵略するイラクにアメリカが介入した湾岸戦争が勃発、2010 年には欧米の植民地支配からの脱却を目指す民族独立と民主化運動で知られる「アラブの春」が起こる。そこにシリア内戦が続き難民は拡大する一方となり、その数はもはやヨーロッパの許容量を超えるほどとなっている。重くのしかかる経済的負担と財政負担の増加は、各国の失業率の高さもあいまって反イスラム感情など文化摩擦がより大きなものとなっている。

一部では、もうこれ以上の移民・難民を援助するのはまっぴらごめん、その責任は十二分に果たした、という風潮が強くなってきている。2016 年のイギリス EU 脱退も移民・難民を受け入れようとする姿勢への反発が根底にあった。

しかし移民・難民増加の背景には、先に述べた経済移民がヨーロッパ発展の労働力を補い、底辺の労働力としてこき使われたという実情はかえりみられることが少ない。移民たちに割り当てられた仕事の多くは賃金の安い肉体労働で、定住した後もある種の人種差別が存在していた。

また、難民の流入は石油資源の問題とも深く関わっている。戦後の帝国主義戦略は石油をいかに安定して確保するかにあり、それがもっとも強い経済力と軍事力を持つことにつながった。欧米各国はアラブ産油国の独裁政権と

結びつきその利益を吸い尽くした。

移民・難民問題を解決するためにまず対策が取られるべきなのは、アラブ産油国や途上国の経済安定であり、暮らしやすい社会をつくることである。しかし利権を追求する各国の思惑が現在も大きな妨げとなり、ヨーロッパになだれ込む難民を支援する対策との大きな矛盾となっている。

50年代からはイラン、イラクを筆頭に中近東のアラブ途上国では自分たちの国の資源を自分たちの力で守るというナショナリズムの意識が湧き上がってくる。例えばイラクではアングロ・イラニアンというアメリカの石油会社を国営化し、自分たちの財産として管理しようとするが、欧米各国はアラブ途上国のナショナリズムの芽を露骨に潰そうとする。

途上国はソビエトを中心とする東欧や中国などの社会主義国家に助けを借りて資源ナショナリズムを確立させようとした。60-80年代には社会主義国家にも自立の意識が芽生え、中ソ対立が顕著になっていく。中国はカンボジアなど東南アジア小国を勢力圏におくなどしてソビエトに対抗する。親アメリカになることでソビエトに代わる中国的覇権国家になろうとしていたのである。

しかしソビエトも1989年に石油国家であったアフガニスタンに侵攻しその地の石油利権を確保しようとした。いよいよ帝国主義的な動きがみられるようになるが、ソビエト連邦は1991年に崩壊する。

それを機に覇権国家は突出した経済力と軍事力をもつパパ・ブッシュのアメリカのみとなり、分別なくその軍事力を行使し湾岸戦争に突入。クウェートの資源を奪おうとするイラクをパパ・ブッシュが軍力で阻止しようとしたのがイラク戦争で、「中東のパンドラの箱」をあける行為であった。

その後21世紀に入った2001年9月11日、イスラム過激派アルカイダによるNY世界貿易センタービルと国連本部へのテロ攻撃が勃発し世界を震撼させた。それ以降アメリカを中心とする本格的なテロとの戦争がはじまった。その後のテロの標的となったのは、週末に音楽や演劇を鑑賞し、近所のレストランやバーでくつろぐといった欧米諸国の平穏な日常の生活自体で

あった。

## 5. トランプ大統領出現の意味

2016 年 12 月のアメリカトランプ大統領の当選は、ニューディール政策以来の国家体制の賞味期限が切れたことを表している。ニューディール政策で謳われた社会福祉は「政治的美辞麗句」とされ、アメリカ中西部の錆びついた工場労働者の心情に基づく本音が語られるようになった。海外との関係ではアメリカ第一主義が恥じることなく声高に叫ばれ、環境保護の軽視の姿勢も顕著である。同じような政治傾向はイギリスのEUからの離脱やヨーロッパ各地のポピュリズム（大衆迎合）運動の広がりに見られる。目と鼻の先の利益だけに目を向けるポピュリズムの濁流に世界は呑み込まれようとしている。

## 6. 「先進国」の生活と文化は崩壊するか？

これまでの先進国の生活と文化は崩壊するのだろうか。あるいは崩壊して当然なのだろうか。それに代わる持続可能な社会を作り出す新しい生活様式を築くことができるのだろうか。

## 7. AIはどう社会を変えるか？

AI（人工知能）時代に私たちは足を踏み入れている。2045 年にはAIの進化に伴って多くの職業が無用となるという予想がされている。少なくとも労働をAIに代替えることで人間に残された仕事は減っていくだろう。IT化という技術革新を進めることで富豪化する人々、AIによって単純・事務労働の場から追い出され貧窮化する人々、その格差がさらに進むことが目に見えるようである。これらの問題に対し公正な社会の為にどんな対策が取られるべきなのか、真剣に考えられなければならない。地に足のついたマキアヴェリズム性を持ちつつ、理想を失わず、自由でリベラルな空気の中で人間らしい幸福を追求していける世界を築けるのだろうか。

リベラルな空気とは、会社でも工場でも教育の場である大学でも、自由に発言でき、さまざまな課題が地位の差なく議論される雰囲気である。今の社会はまったく逆の風潮となり、権威主義に反する発言でもしようものなら即刻クビになりかねない。人々はことなかれ主義に傾きつつある。

「民主主義は工場の門前で立ちすくむ」と言われるが、工場だけでなくあらゆる門の前で自由に思考し自由に発言することがむづかしい状況となっている。

世界人口の1パーセントの富裕層が世界の富の半分以上を所有する、というのはどう考えてもおかしなことだ。リベラル派は富の公正な分配には目をつむってきた。そこで社会的弱者の立場に立ち、富の公平分配を目指す政治のあり方、これを実現するのが左翼の役割である。

## 8. 未来へ

マルクス主義に端を発する左翼リベラルの思想を21世紀にどう再生させるか？歴史の歩みを反省材料にユートピア性と現実性を兼ね備え、自由な発想を持てる社会が築かれることが期待される。そのことを抜きにして現在世界に噴出する格差社会、テロ、難民問題は解決の方向に向かわないだろう。この情報化社会の中で情報に振り回されない知識をもち、AIの発展に利用されず人間が自分の選択をする未来のためにも必要であろう。

## あとがき — 口述を終えて

定年退職後の5年間、これまであまり知識のなかった宗教や人類史、宇宙史その他自然科学の本を読みあさった。知的な楽しい散歩が続けていたが、昨年ガン告知を受けて以来、命の期限を切られた。1990年代の長女行子と20世紀について通じ合える事を求めて急いでこの口述を始めた。僕の話への彼女の粘り強い抵抗や疑問にあい作業は遅々として進まなかった。しかしそのおかげで20世紀から21世紀にかけての時間像が浮かんできたように思う。21世紀はすでに17年が経過したが1990年代以降「海図のない時代」

の混迷はますます深まっている。

これまでの記述で社会主義に関して厳しい見方を示し続けた。20 世紀の半面であった社会主義の実情を明らかにすることは、21 世紀の社会のあり方を探る反面教師の役割を果たすと思ったからだ。20 世紀の世界の矛盾を 21 世紀社会は克服できるだろうか。90 年代以降に生まれた更に新しい世代、スマホ世代の若者たちの中から僕たちには想像もつかない新しい方向性が生み出されるのかも知れない。しかしこれからの AI（人工知能）の発展により生み出される世界は僕の命の限界を超える。(2017 年 7 月 1 日)

(しばむら・あつき／本学名誉教授)

## 【解題】

芝村篤樹氏（本学名誉教授）は、2017年7月13日逝去された。「あとがき」に記されているように、芝村氏は闘病生活の中で「20世紀から21世紀にかけての時間像」を語り、長女行子氏が記録を作成された。口述筆記は7月1日を以て終了し、ご家族のもとに、断片的な語りを含むひとまとまりの記録が遺された。

ご家族は、口述の出版、公表を強く希望された芝村氏の遺志をかなえるため、記録を論考の形にまとめる作業を竹内真澄氏（本学社会学部教授）に依頼された。竹内氏は、遺された目次案を手がかりに章立てを再構成して論考の形にまとめ、本誌に掲載する方向で調整した。経済経営学会員である筆者が本誌編集委員とご家族を仲介し、論考を本誌に投稿する運びとなった。

作業にあたっての竹内氏の方針は、芝村氏自身が7月1日に語り終えた時点の言葉や主張を最大限尊重することにあった。竹内氏は、年代など明白な誤りや字句の修正を除いて口述筆記への加筆を極力抑制し、ご家族もこの方針を了とされた。

本稿は以上の経緯のもとに成稿された。芝村氏は断片的な語りやノートも残しており、本来ならば著者として、これらを生かし、より本稿の完成度を高めたはずである。しかし芝村氏には、それだけの時間と体力が残されていなかった。今回、成稿にあたって論旨を明確化するために、これらの断片を元に加筆することも検討された。しかし、生きた芝村氏が最終的な判断を下したのが7月1日稿である。竹内氏とご家族はこの事実を重視して、著者である芝村氏が行うはずであった加筆を断念した。読者諸賢には上記の経緯を踏まえられ、芝村氏の「伝言」を御味読いただくことを期待するものである。

末筆となったが、本稿の投稿を快く受け入れていただいた、大島一二本学経済学部教授はじめ本誌編集委員各位に謝意を申し述べる次第である。

文責 島田克彦（本学経済学部准教授）